

研究科 /Graduate School	経済学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	経済学専攻
入試方式 /Admission Method	外国人留学生入学試験 (RJ 方式)
試験科目 /Exam Subject	論述試験：社会経済学
実施日 (試験日) /Exam Date	2025 年 11 月 1 日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>問題 I.</p> <p>解答：相対的剰余価値生産についての説明では、技術革新による労働生産性の上昇の結果、個別的費用が下がって個別資本が超過利潤を得る事態から話が始まるが、相対的剰余価値生産というのはこのことを指す用語ではない。そうした超過利潤を求める競争によって、労働生産性を上昇させる技術革新が全社会的に普及した結果として、賃金財の生産に社会的に必要な直接・間接の労働が減る。そのため必要労働が減り、すべての資本にとって、労働時間一定としたときに必要労働の減少分だけ剰余価値が増えることをさしているのである。このとき、当初の超過利潤は消滅している。</p> <p>出題意図：「相対的剰余価値生産」は「絶対的剰余価値生産」と並んで、マルクス経済学の基礎概念であるが、ちゃんと学習せず中途半端な記憶をしている人には、労働生産性を上昇させる技術進歩そのものが剰余価値を超過利潤として生み出すことだと誤解している人が多い。そうではなく正確な理解をしている受験者を選抜する意図がある。</p> <p>問題 II.</p> <p>解答：マルクスは、『資本論』第3巻第9章において、競争が行き着いた先に成立する一般的利潤率（平均利潤率）と生産価格の下で、総利潤の発生の源泉が総剰余労働であること、つまり利潤の存在と剰余労働の存在とが同値であることを示そうとした。具体的には、第一に、価値と一般的利潤率が成立する下での生産価格との関係の論証、第二に、価値のみでみた総利潤が価値のみでみた総剰余価値と同義であることを説明することが求められていた。マルクス自身は、価値から出発して、正の一般的利潤率のもとでの生産価格に修正していく手続き、これを転化問題とよび、2つとも論証できるとして、これらに挑んだ。また、関連して、この論証の前後で、前者については、総価値と総生産価額とが一致するという命題が成立し、後者については総利潤が総剰余価値に一致するという命題が成立するとした。これらは総計一致二命題と呼ばれてきた。</p> <p>実際には、価値が利潤の存在する生産価格に転化することを、つまり両者の関係性の存</p>	

在が論証できる中途まで到達したが、確定した結論を得ることができなかった。

詳しくは以下で説明する。今、生産財、消費財、奢侈財部門の3つの部門が存在し、剰余価値率は全部門で同一であるが、それぞれ資本の有機的構成（不変資本と可変資本の比）が相違していると想定する（マルクス自身の説明では5つの部門）。価値から出発し、生産価格への転化を行うという手続きは、まず、各部門の費用価格（価値でみた投下資本）に対して、同じ利潤率となるような剰余価値を総剰余価値から各部門に対して割り振り、各部門の産出側の生産価格を決定するというものである。そうすると、各部門の生産価格は、資本の有機的構成の高い部門では価値以上の生産価格として評価され、低い部門では価値以下の生産価格として評価されることがわかる。結果として、各部門の価値から修正の手続きを行い、一般的利潤率が成立し、同時に有意義な生産価格が成立することが明らかになることで、各部門の価値と生産価格の関係は明確になり、また、総剰余価値が生産価格体系のもとでの利潤として振り分けられているため、総利潤の源泉が総剰余価値であるというマルクスのいう結論を得ることになるはずであった。

しかし、マルクスが資本論でおこなったこの修正の手続きは、価値から価格への転化を一度の手続きで止めたことに限界を持っていた。一度の修正の手続きだけでは、生産財部門の産出側の生産価格と投入側の同じ生産財の生産価格とが本来同じ数値になるべきところが、文字通りズレてしまうという欠陥があった。そのため、転化のための修正の手続きを一度だけではなく、意味のある生産価格に収束するか否かの検証を行う必要があった。

このズレを解消するため、転化の手続きを何度も行い、有意義な生産価格体系に収束することを示したのが、置塩信雄の研究の成果である。加えて、この研究では、総計一致二命題は、一つの命題については成立するが、二つ同時には成立しないことが明らかになった。

置塩信雄（1977）『マルクス経済学』、筑摩書房、第4章。

出題意図：マルクス経済学の中の原因論で取り扱うテーマのうちの一つを取り上げて、その理解を問う問題である。内容は、利潤の存在と剰余労働との関係を問う転化問題である。

問題 III.

解答：いわゆる唯物史観の公式とは、マルクスによるおおよそ次のような命題である。

人間はその生産諸力の一定の発展段階に相应して特定の生産関係を取り結ぶ。この生産諸力と生産関係の総体が社会の経済的土台を成す。この経済的土台に对应して、政治的上部構造がそびえ立つ。それは、政治や法律や慣習や道徳などであり、本来は経済的土台の中での人間の活動をスムーズに展開させるために機能するものである。宗教や哲学や思想もまた、同様に経済的土台に对应している。これらの上部構造は、そのもとの経済的

土台の中で生産諸力を発展させるために合致しているかぎり維持されるが、やがて発展した生産諸力による経済的土台の新しい状況と合致しなくなり、それ以上の生産諸力の発展の妨げになるようになる。そうすると、古い上部構造がくつがえり、新しい土台に合致した新しい上部構造に取り替えられるようになる。

こうした考えは、政治思想の立場を超えて支持を集めたが、他方で多くの批判を生んだ。プロテスタンティズムという宗教の倫理が資本主義経済を産んだとするマックス・ウェーバーの命題は、その最も有名なひとつである。カール・ポPPERは、反証可能性がない「歴史法則」なるものを持ち出して人間を縛る似非科学として批判している。またエコロジー思想の立場からは、地球環境の制約を無視して、無限の生産力発展を展望するものとする批判がなされる。

こういった批判をとりあげて、それに対する自分なりの説得力ある論評ができていることが評価される。

出題意図：唯物史観はマルクス主義を認める認めないにかかわらず、社会科学を志す者にとって必須の常識である。ウェーバー命題は、それと反対の議論として有名で、これもまた社会科学を志す者にとって必須の常識と言える。社会科学の基本的視座は、この唯物史観を常に意識して、それをめぐる論争の中で発展してきたと言える。社会科学を志そうという受験者は、このことを意識して、これをめぐる自分なりの見解を持って、常にそれを吟味しつづける態度を持つことが期待される。

問題 IV.

出題意図は、戦後日本の高度経済成長について、商品市場の需要の側面（新投資や消費、輸出）、供給の側面（技術革新等）、労働市場（自然成長率と関連させた潜在成長の議論）等の経済学的な側面から、高度経済成長の発生の要因（前提条件）や終焉（限界）について論じているかをみるためのものである。以上は解答の説明でもあるので、解答の説明については割愛する。

研究科 /Graduate School	経済学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	経済学専攻
入試方式 /Admission Method	社会人入学試験
試験科目 /Exam Subject	論述試験：小論文
実施日（試験日） /Exam Date	2025年11月1日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>■出題意図</p> <p>問題Ⅰは、『2024年度日本経済レポート—賃金と価格をシグナルとした経済のダイナミズムの復活へ—』（内閣府）から、「第2節 物価・賃金の動向とデフレ脱却に向けた現在地」を参考資料として、論述式のスタイルで出題されている。</p> <p>日本経済は、長期にわたるデフレーションを経て、コロナ禍を契機にインフレーションの局面へと移行している。物価、あるいは価格の決定メカニズムは経済学の理論的中核を成すものであり、物価は経済の体温計として、景気の動向を表す重要な指標でもある。ここでは、第一に、政府によるデフレ対策とその脱却過程について、提示された資料を正確に読み取り、デフレ脱却を判断するための4つの指標を資料に即して整理できているかを問うている。第二に、2020年以降の日本経済の動向について、資料に示されたデータを根拠に、その妥当性を論理的に説明できるかどうかを問うている。以上を通じて、資料読解力と経済分析力、さらに論理的思考力と表現力を総合的に評価することを意図している。</p> <p>問題Ⅱは、『米国経済白書2025』（蒼天社出版、2025年）から、米国への国際資本流入の近年の動向を示した箇所を参考資料として、論述式のスタイルで出題されている。ここでは、第一に、米国が世界トップの資本受入国の地位を占めており、その動向と要因について資料を正確に読み解き、プル要因／プッシュ要因という基本的枠組みを用いて整理できるかどうかを問うている。第二に、大量の資本流入が米国経済に及ぼす影響について、資料に示されている肯定的効果とリスクの双方を踏まえ、自らの意見を経済学的根拠に基づいて論理的に展開できるかどうかを問うている。これにより、資料読解力、経済学的概念の理解力、論理的な思考力と表現力を総合的に評価することを意図している。</p>	

■採点時の基準や観点等の解説

論述式の筆記試験問題であり、解答又は解答例そのものを公開することがなじまないと判断されるため、以下では、採点時の基準や観点等を示している。

問Ⅰの問1では、提示された資料の記述およびデータを正確に踏まえたうえで、①政府によるデフレーションの定義と、そこからの脱却に関する記述を的確に読み取れているか、②デフレ脱却を判断する4つの指標を、それぞれ適切に挙げられているかが採点の基準となる。①または②のいずれかのみ言及している答案も部分的に評価対象とするが、両者を関連づけて論理的に整理している答案については、加点の対象とする。

問2では、問1で整理した4つの指標について、①関連するデータに即して、分析を的確に整理できているか、②その整理に基づき、自らの意見を論理的に展開できているかが採点の基準となる。デフレからの脱却は、4つの指標を総合的に判断する必要があり、また一時的ではなく、ある程度持続的な現象であることが求められる。したがって、②については妥当性の評価にかかわらず（どちらの立場でも良い）、複数の指標に言及し、中長期的な見通しを踏まえて論理的に説明した答案を高く評価する。資料からは、すでにデフレ脱却の兆しが見られ、今後はインフレーションの制御が課題となることが示唆されている。その中でも、非正規雇用における賃金上昇の遅れ、インフレの海外要因といった外的要因、さらには日本の金融政策との関連性に独自に言及して論じられている答案には、より高い評価を与える。

問題Ⅱの問1では、提示された資料の数値や記述を正しく踏まえたうえで、①米国における資本流入の近年の動向を整理して説明できているか、②資本流入のプル要因とプッシュ要因を明確に区別し、それぞれの具体的内容を正しく示せているかが採点の基準となる。①あるいは②のみに言及している場合でも部分的な評価対象とするが、両者を結び付けて論理的に整理している答案は、加点の対象とする。

問2では、大量の資本流入が米国経済に与える影響について、肯定的効果（投資促進、成長、資本コスト低下など）とリスク（経常収支赤字、ドル高、貿易摩擦、金融不安定性など）の双方を理解したうえで、自らの考えが論じられているかが採点の基準となる。この際、国際収支の恒等式、すなわち金融収支＝－経常収支という基礎概念を踏まえ、為替相場や輸出競争力との関係を論理的に展開している答案を高く評価する。さらに、「大量の資本流入はドル高を招き、輸出競争力を低下させ、貿易赤字拡大に結びつく」という経済学的論理を的確に示し、たとえばトランプ政権下の相互関税や保護主義的政策といった現実の政策と関連づけて論じられている場合には、より高い評価を与える。

研究科 /Graduate School	経済学研究科
課程 /Program	博士課程前期課程
専攻・コース等 /Major, Course	経済学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験
試験科目 /Exam Subject	論述試験：社会経済学
実施日（試験日） /Exam Date	2026年1月31日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question (試験問題自体を公開しない場合はその理由) (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>問題 I.</p> <p>解答：「価値」とは、商品を生産するために直接・間接に必要な投下労働量のこと。ここにおける労働量概念は、具体的な質的差異を捨象した、人間の筋肉や頭脳の一定時間の支出という意味で、全商品生産に共通する「抽象的人間労働」である。「使用価値」とは、商品の有用性や素材それ自体を指す。それは質的にさまざまに違う具体的有用労働の産物である。「交換価値」とは商品と商品との交換割合のこと。「価格比」とか「相対価格」と呼ばれるものと同じである。目に見えず、日常的には意識することができない「価値」という本質的実体の、目に見える現象形態が「交換価値」であり、それは、ある商品の価値を表すのに、別の商品の使用価値の量で表現したものである。これは、日々の需給関係によって「価値」から乖離する。</p> <p>出題意図：マルクス経済学の最も基礎的な概念について、理解を確かめている。特に、本質である価値実体の現象形態が交換価値という、「本質／現象」関係を理解しているかどうか、価値を表現するのに、その反対概念である使用価値を使うという関係を理解しているかどうか重要ポイントである。</p> <p>問題 II.</p> <p>解答：マルクスの唯物史観によれば、生産のために利用される自然条件や人工の生産手段などの「物質的生産諸力」と、それに対応する生産関係との総体が「土台」と呼ばれ、その上に、それを反映した政治的・法的「上部構造」がそびえ立つとされる。上部構造は一旦できあがると、土台から総体的に自立する。しかし、物質的生産諸力が発展して、生産関係が変化し、「土台」が新しいものになっていくと、既存の上部構造との間に矛盾が高まり、やがて後者は打倒されて、もっと「土台」を反映したものに置き換えられるとされる。中世の封建的な身分制の上部構造は、当時の三圃式農業の生産諸力とそれに対応した賦役・貢納制の土台を反映したものだだったが、やがてその中からマンユファクチュアなどの手工業の生産諸力とそれに対応したブルジョワ的生産関係が発展してきて、封建的</p>	

な身分制の上部構造と矛盾するようになってくる。それを解決したのが市民革命である。1699年のイギリスの名誉革命、1776年のアメリカ独立革命、1789年のフランス大革命がその典型例とされる。市民革命は、身分制を打倒して職業選択の自由を確立することで、市場状況にあわせた資本や労働の移動を保証した。そして私有財産権を確立することで、政治リスクなく安心して資本蓄積できることを保証した。これによってブルジョワ的生産様式が障害なく展開できるようになり、後年の産業革命と資本主義経済の確立につながった。

出題意図：市場経済がスムーズに発展するために必要な制度インフラの要点が、職業選択の自由(営業の自由)と私有財産権だということを把握しているか、その課題を果たした出来事が市民革命だったという点を理解しているかを見ている。マルクスの唯物史観が何を言っているかは非マルクス派も含めた知的常識なので、これから社会科学の道に進む者に確認しておくことは意味がある。

問題Ⅲ.

解答：リカードは、比較生産費説の展開の中で、貿易がない経済から自由貿易に移行した場合の産出単位ごとの労働投入量や消費可能な生産物の量の変化をみた。この比較生産費説の説明では、通常、二カ国・二種類の商品を取り上げ、労働の移動が二国間ではないことを想定している。解答では、労働価値説を用い、二か国のそれぞれの現行の労働力人口のもとで、貿易開始後、消費量の増大や労働量の節約などが可能であることを説明すればよい。

出題意図：社会経済学の一部を構成する古典派経済学を構築したリカードの言説の理解について問うため、比較生産費説について出題した。

問題Ⅳ.

解答：産業連関表を用いた分析の波及効果のうちの生産誘発効果とは、特定の最終需要が発生した際に、その生産のために直接・間接に投入される中間財(生産手段)と特定の最終需要との合計額を指す。一般に、生産誘発効果の単位は、貨幣単位であり、対象とする国が一つの国であれば、波及効果の範囲は、国内向けと海外向けの二つに分かれる。以上のようなことは、藤川・渡邊著(2025)のテキストなどにも記載されている。数式を用いて説明してもよいし、文章のみによる記述でも可とした。

藤川清史・渡邊隆俊著(2025)『産業連関分析入門(第2版)』, 日本評論社。

出題意図：応用的な研究でよく用いられている産業連関分析の手法の基本的な知識を問うために出題した。産業連関分析では、実際の統計資料では多数の部門を対象とする。さらに、線形代数や多次元の連立方程式を用いる。一方で、解答の際には、部門数を絞り、2部門に絞って説明することも可能である。解答の際に、よりわかりやすく説明する工夫を行う能力も併せて問うた。

研究科 /Graduate School	経済学研究科
課程 /Program	博士課程後期課程
専攻・コース等 /Major, Course	経済学専攻
入試方式 /Admission Method	一般入学試験
試験科目 /Exam Subject	外国語試験：英語
実施年月日（試験日） /Exam Date	2026年1月31日
解答又は解答例及び出題意図 Answer or example of answer Intent of the question （試験問題自体を公開しない場合はその理由） (Reasons for not publishing exam questions)	
<p>解答例:</p> <p>問1.</p> <p>'Incentive' refers to an intervention that affects the expected material costs and benefits associated with an action. In the public goods game, the best outcome is for everyone to contribute, as this maximises the total payoff for the public. Incentives work if citizens are encouraged to contribute public goods through subsidies or other forms of incentives set by legislators. (59 words)</p> <p>問2.</p> <p>立法者は政策立案者が直面する典型的な問題、すなわち、市民にコストがかかる公共財への貢献をどう促すかを検討する。これは、公共財ゲームとして表すことができる。個人は、公共財の増進につながる行動—たとえば環境に配慮したごみ処理—を取るために、コストを負担することを選択するかもしれない。その個人自身も、他の市民と同様に公共財から便益を得るが、ここでは公共財への貢献に伴うコストが、個人として受ける便益を上回ると仮定しよう。</p> <p>問3.</p> <p>トマス・シェリングが1950年代初頭に大統領執務室で職員として過ごした時、達成感と自己重要感（社会的選好）から職員は長時間働き、金曜午後の定例会議は夜遅くまで続き、土曜日に会議を再開する提案に対し、誰も異議を唱えなかった。しかし、大統領が土曜出勤者に残業代を支給することを命令した時、土曜会議が消滅したこと（150字）。</p> <p>出題意図:</p> <p>Samuel Bowles の <i>The Moral Economy: Why Good Incentives are no substitute for good citizens</i>, 第3章 Moral Sentiments and Material Interests より、様々な社会的相互作用の状況において、物質的インセンティブが社会的選好に取り込まれ、政策効果が強化される場合（クラウド・イン）と、逆に物社会的選好が質的インセンティブに置き換えられ、政策効果を消失する場合（クラウド・アウト）について、具体例を挙げつつ論じた箇所である。全体に難しい用語も少なく、囚人のジレンマゲーム、公共財ゲームについても知識のある受験生</p>	

がほとんどであろうが、前提知識がなくても回答可能である。時間内に英文全体の論旨を掴み、挙げられた事例と理論的説明とを連関させながら、正確に理解する力を測ることを狙いとしている。